



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社 キング 上場取引所 東
 コード番号 8118 URL http://www.king-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 希吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統轄 (氏名) 石井 修二 TEL 03-5434-7282
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,977	9.3	436	229.7	468	185.6	311	479.0
2022年3月期第2四半期	3,638	△6.0	132	—	164	—	53	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 241百万円 (432.2%) 2022年3月期第2四半期 45百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.43	—
2022年3月期第2四半期	2.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,603	20,596	87.3
2022年3月期	24,263	21,073	86.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 20,596百万円 2022年3月期 21,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,270	2.7	720	7.0	760	4.6	450	6.6	26.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	24,771,561株	2022年3月期	24,771,561株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	8,191,568株	2022年3月期	7,133,468株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	16,882,307株	2022年3月期2Q	18,037,567株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の浸透と行動制限の緩和により、経済活動の正常化や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、不安定な国際情勢に起因する急激な円安の進行や原材料価格の高騰などの影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、行動制限の緩和によって外出機会が増加したことで衣料品に対する消費マインドの回復が期待されましたが、相次ぐ物価上昇の影響を受け、生活防衛意識による節約志向から慎重な購買行動が継続することとなり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご納得いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上等・上質＝プレミアム」に強くこだわり、付加価値の高い商品力を徹底追求すると共に、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力してまいりました。また、収益性を重視した諸施策（販売チャネル変更、プロパー販売の強化、取引条件の見直し等）を実施し、SNSやWebサイト、LINEによる情報発信によってお客様との接点を継続することで店頭運営力の更なる向上を図ると共に、固定費を中心とした諸経費の削減や生産管理機能の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は39億77百万円（前年同期比9.3%増加）、営業利益は4億36百万円（前年同期比229.7%増加）、経常利益は4億68百万円（前年同期比185.6%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億11百万円（前年同期比479.0%増加）となりました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(アパレル事業)

「上等・上質＝プレミアム」にこだわった高品質・高感度な商品づくりに注力しつつ、収益性を重視した諸施策を実施し、SNSやWebサイト、LINEによる情報発信によってお客様との接点を継続することで店頭運営力の更なる向上を図ると共に、固定費を中心とした諸経費の削減や生産管理機能の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は32億18百万円（前年同期比11.3%増加）、営業利益は1億35百万円（前年同期は営業損失1億84百万円）となりました。

(テキスタイル事業)

テキスタイルのプロフェッショナルとして自己完結型ビジネススタイルの更なる進化を目指し、既存主力先の深耕化と次期主力先の開発強化、次世代人材の育成、諸経費の削減等に取り組むと共に、引き続き、「意匠力・提案力・対応力」をベースに企画提案型テキスタイルコンバーターとしての競争力の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は3億62百万円（前年同期比0.6%増加）、営業利益は32百万円（前年同期比44.6%増加）となりました。

(エステート事業)

東京・京都・大阪の各不動産の賃貸事業につきましては、引き続き所有資産の更なる有効活用に努めました結果、売上高は3億96百万円（前年同期比2.5%増加）、営業利益は2億73百万円（前年同期比7.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は236億3百万円となり、前連結会計年度末比6億59百万円の減少となりました。

流動資産は122億69百万円となり、前連結会計年度末比5億46百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、並びに売掛金の減少によるものであります。また、固定資産は113億34百万円となり、前連結会計年度末比1億12百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の増加と投資有価証券及び差入保証金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は30億7百万円となり、前連結会計年度末比1億82百万円の減少となりました。

流動負債の残高は16億49百万円となり、前連結会計年度末比2億67百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、並びに1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また、固定負債は13億57百万円となり、前連結会計年度末比85百万円増加いたしました。これは主に、長期預り保証金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は205億96百万円となり、前連結会計年度末比4億77百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、87.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、5億27百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は99億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4億40百万円増加（前年同四半期は35百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1億99百万円減少（前年同四半期は3億66百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億68百万円減少（前年同四半期は1億66百万円減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出と配当金の支払による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想通りに推移しており、現時点においては、2022年5月9日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,478	9,950
受取手形及び売掛金	825	744
商品	1,376	1,451
原材料及び貯蔵品	31	28
その他	110	100
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	12,816	12,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,142	2,381
土地	6,480	6,480
建設仮勘定	220	1
その他(純額)	228	231
有形固定資産合計	9,071	9,095
無形固定資産		
	185	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414	1,317
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	5	11
差入保証金	556	525
その他	225	222
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	2,190	2,063
固定資産合計	11,447	11,334
資産合計	24,263	23,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660	601
有償支給に係る負債	55	56
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	50	—
未払法人税等	165	143
賞与引当金	156	114
役員賞与引当金	17	8
その他	432	345
流動負債合計	1,917	1,649
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	2	—
長期末払金	166	166
退職給付に係る負債	167	165
資産除去債務	125	128
長期預り保証金	709	797
固定負債合計	1,272	1,357
負債合計	3,189	3,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	12,615	12,767
自己株式	△2,466	△3,025
株主資本合計	20,622	20,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	375
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	451	381
純資産合計	21,073	20,596
負債純資産合計	24,263	23,603

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,638	3,977
売上原価	1,572	1,751
売上総利益	2,065	2,226
販売費及び一般管理費	1,932	1,789
営業利益	132	436
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	23
仕入割引	6	5
貸倒引当金戻入額	0	0
雇用調整助成金	2	—
その他	6	4
営業外収益合計	33	34
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	164	468
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	15	2
臨時休業等による損失	54	—
特別損失合計	69	2
税金等調整前四半期純利益	95	466
法人税、住民税及び事業税	29	132
法人税等調整額	11	22
法人税等合計	41	155
四半期純利益	53	311
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	53	311
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△68
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△8	△70
四半期包括利益	45	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95	466
減価償却費	222	204
その他の償却額	3	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△17	△24
支払利息	1	1
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	15	2
売上債権の増減額(△は増加)	153	80
棚卸資産の増減額(△は増加)	△233	△72
仕入債務の増減額(△は減少)	34	△59
その他	△195	18
小計	48	568
利息及び配当金の受取額	17	24
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△29	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349	△208
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	—	△20
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△33	△20
差入保証金の回収による収入	20	50
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△39	△559
配当金の支払額	△126	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△497	△527
現金及び現金同等物の期首残高	10,469	10,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,971	9,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	126	7	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	158	9	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,058,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が559百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,025百万円となっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,890	360	386	3,638	—	3,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	8	—	18	△18	—
計	2,900	368	386	3,656	△18	3,638
セグメント利益又は損失 (△)	△184	22	296	134	△1	132

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,218	362	396	3,977	—	3,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	9	—	14	△14	—
計	3,223	371	396	3,992	△14	3,977
セグメント利益	135	32	273	440	△3	436

(注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。